

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,765	△20.0	△246	-	△246	-	△255	-
2023年3月期第3四半期	2,208	△3.0	△87	-	△101	-	△109	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△66.85	-
2023年3月期第3四半期	△28.77	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,786	991	55.5
2023年3月期	2,184	1,239	56.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 991百万円 2023年3月期 1,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	-	-

2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が必要となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	3,815,734株	2023年3月期	3,815,734株
2024年3月期3Q	138株	2023年3月期	138株
2024年3月期3Q	3,815,596株	2023年3月期3Q	3,815,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和など社会経済活動の正常化が進む一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安の進行、物価の上昇などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

サイバーセキュリティ業界においては、コロナ禍を通じ進展しているテレワークなど働き方の変化やDX推進によるクラウドシフトが進展するなど、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、実際の被害報告も増加し続けています。特にランサムウェアによる被害公表数は拡大を続けており、2023年の被害公表件数は最大となりました。その中でも大きく報道されたのが、2023年7月に発生した名古屋港ターミナルにおけるランサムウェア感染による全ターミナルの機能停止となった事件です。名古屋港に関連する物流が丸一日停止した事態を受け、11月には政府がサイバーセキュリティ基本法において定められている「重要インフラ」に「港湾」の追加を提言するに至りました。その他でも、サプライチェーンやクラウドに関連する被害報告が大きく増加していることが報道されるなど、サイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動にとって重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ~ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当第3四半期における主な活動内容としては、2023年11月に公表した「アズジェント中長期成長戦略」の施策として、最新セキュリティ商品の投入やサービスメニューの拡充を加速させるとともに、サービス基盤となるSOC拡張のためのインフラ増強や人材採用などを推進いたしました。また、デジタルマーケティングによる顧客へのアプローチも継続して推し進めてまいりました。

具体的な活動としては、「アズジェント中長期成長戦略」に沿った新商品投入の第一弾として、攻撃者と同じ視点でIT資産の状態をチェックできる「ASM (Attack Surface Management) チェックアップ無償分析サービス」の提供を2024年1月より開始いたしました。クラウド利用の拡大、リモートワークの増加に伴い、組織のIT資産が増加すると同時にサイバー攻撃の起点も増加しており、攻撃対策としてIT資産を適切に管理し、リスクの洗い出しを行うことが必要です。ASMチェックアップ無償サービスは、情報セキュリティ担当者が不在の組織においても自組織の問題点を理解することが可能となり、リスクへの対策を適切に講じることができるサービスです。当社は、これを機に顧客接点の拡大を図り、今後新たに投入する商品も含めた販路拡大につなげてまいります。その他、2023年10月にはランサムウェアなどの最新サイバー攻撃の現状とWebセキュリティ対策をテーマに当社顧客による事例スピーチも合わせて紹介するセミナーを開催したほか、2023年11月には経営者向けのセキュリティ啓蒙セミナーに警察と共に参加するなど、各種セキュリティ関連イベントでのプロモーション活動も積極的に実施しております。

業績につきましては、クラウド化の急速な進展に伴うセキュリティニーズの変化によるエンドユーザー側における対策検討の長期化と、既存導入製品のリプレイス需要が端境期に入ったことによる一時的な案件数減少による影響があり、売上高は1,765百万円（前年同期比20.0%減）となりました。一方で、第3四半期会計期間においては前年対比で売上増加に転じており、プロダクト関連、サービス関連共に大型案件の動きが出始めるなど需要回復の兆しが出ていることから、今後に期待が持てる状況となっております。

一方、「アズジェント中長期成長戦略」に沿って人材採用やSOCも含めたサービス基盤増強などの投資を推進していることによりコストが先行して発生しております。その結果、販売費及び一般管理費941百万円（前年同期比10.4%増）となり、各段階利益につきましては、営業損失246百万円（前年同期は87百万円の営業損失）、経常損失246百万円（前年同期は101百万円の経常損失）、四半期純損失255百万円（前年同期は109百万円の四半期純損失）となりました。現状は、上述の「ASMチェックアップ無償分析サービス」をはじめとした新商品の投入に向けた準備やサービス基盤拡張のためのインフラ増強によりコストが先行しているものの、収益力回復に向けた構造変革は着実に進捗しております。市場ニーズを先取りしたスマートサービスを早期に展開していくことで業績の回復を図ります。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産額は1,786百万円となり、前事業年度末に比べ398百万円減少しました。これは主に、売掛金が262百万円、商品及び製品が147百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は794百万円となり、前事業年度末に比べ150百万円減少しました。これは主に、買掛金が39百万円、前受金が89百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は991百万円となり、前事業年度末に比べ247百万円減少しました。これは主に、四半期純損失255百万円の計上があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は55.5%となり、前事業年度末比で1.2ポイント減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日付「2023年3月期決算短信(非連結)」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。

現状、クラウド化が急速に進展している影響により、当社の販売する商品やサービスを購入するエンドユーザーのセキュリティシステム導入の動きが鈍い状況が続いておりましたが、第4四半期以降においては受注が回復しつつあり、収益改善が見え始めてきています。さらに、来期以降においては、「アズジェント中長期成長戦略」による施策の成果と合わせて、収益回復基調が加速することに期待が持てる状況です。しかし、受注のタイミングがこれから決まってくる案件も多数ある状況であり、当社がエンドユーザー動向を正確に見通すことは困難であることに加え、中長期成長戦略実現に向け、人材採用や開発投資を積極的に前倒しで進めている状況でもあるため、現段階においてこれらの影響を合理的に算定することが困難な状況です。

業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

なお、報道されているとおりイスラエルのガザ地区においてイスラエルとイスラム組織ハマスとの間で衝突が発生しており、紛争状態が続いております。現時点で当社の事業活動に影響はありませんが、状況については引き続き注視しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,740	883,527
売掛金	529,846	267,277
商品及び製品	228,761	80,909
仕掛品	1,556	3,632
貯蔵品	617	621
前払費用	67,178	75,451
その他	3,449	12,845
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	1,694,143	1,324,262
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,629	30,557
工具、器具及び備品（純額）	155,180	144,394
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	184,663	176,805
無形固定資産	21,659	585
投資その他の資産		
投資有価証券	174,451	185,160
その他	109,461	99,339
投資その他の資産合計	283,913	284,499
固定資産合計	490,236	461,890
資産合計	2,184,379	1,786,153

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,820	42,700
短期借入金	200,000	200,000
未払金	109,898	96,220
未払費用	32,392	53,392
未払法人税等	8,962	3,738
未払消費税等	24,476	5,358
前受金	306,233	216,420
預り金	5,571	20,839
賞与引当金	54,579	30,802
流動負債合計	823,935	669,471
固定負債		
退職給付引当金	121,244	125,009
固定負債合計	121,244	125,009
負債合計	945,179	794,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	△256,202	△511,276
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,219,737	964,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,462	27,009
評価・換算差額等合計	19,462	27,009
純資産合計	1,239,200	991,672
負債純資産合計	2,184,379	1,786,153

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,208,213	1,765,286
売上原価	1,443,153	1,070,078
売上総利益	765,059	695,207
販売費及び一般管理費	852,624	941,658
営業損失(△)	△87,564	△246,450
営業外収益		
受取利息	4	301
受取補償金	—	5,329
投資事業組合運用益	1,365	—
その他	2,134	211
営業外収益合計	3,505	5,842
営業外費用		
支払利息	1,058	1,052
為替差損	10,922	87
投資事業組合運用損	5,002	986
その他	—	3,672
営業外費用合計	16,983	5,798
経常損失(△)	△101,043	△246,406
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純損失(△)	△101,043	△246,406
法人税、住民税及び事業税	1,718	1,763
法人税等調整額	7,029	6,903
法人税等合計	8,747	8,667
四半期純損失(△)	△109,790	△255,074

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。